

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,669	△7.7	△171	—	△138	—	△89	—
26年3月期第2四半期	3,975	△7.5	△19	—	37	△34.1	17	△43.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△43.35	—
26年3月期第2四半期	8.38	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,913	—	4,287	—	72.5	2,079.86
26年3月期	6,343	—	4,407	—	69.5	2,138.16

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,287百万円 26年3月期 4,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,500.00	—	15.00	1,515.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末における配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,574	△2.1	72	△73.5	150	△60.2	88	△60.9	42.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	2,061,600 株	26年3月期	2,061,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	100 株	26年3月期	100 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	2,061,500 株	26年3月期2Q	2,061,500 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報等)	6

※ 当社は、平成26年11月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。
この説明会の内容については、その概要を後日当社ホームページに掲載する予定であります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、設備投資は企業収益改善を背景に回復基調を維持しておりますが、大幅な円安にもかかわらず輸出は伸び悩んでおり、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響から、個人消費は弱い動きが続いております。

カー用品市場におきましては、消費税増税によるタイヤ・ホイール等の主力商品への影響と、新車販売の減少に伴うカーナビゲーション販売の低迷があったこと等により、厳しい状況を強いられました。

このような環境において当社は、株式会社サイケイよりオートボックス店舗3店の事業譲受を行い、平成26年9月1日より15店体制でタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化と、車検を中心とした整備・板金塗装等のピット・サービス工賃部門の業容拡大を積極的に進めるとともに、引き続き接客力の向上を目指し、社員の各種セールススキル研修の参加による更なる人材育成の強化と、「オートボックスポイントアップ会員」の新規獲得の推進を行うなど、来店客数の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、ピット・サービス工賃部門の売上高が前年同期に比べ2.7%増であったことに対して、カーエレクトロニクス部門(同11.2%減)及びタイヤ・ホイール部門(14.1%減)が大幅な減収となり、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,669,695千円(前年同期比7.7%減)、営業損失171,687千円(前年同期は営業損失19,949千円)、経常損失138,439千円(前年同期は経常利益37,097千円)、四半期純損失89,369千円(前年同期は四半期純利益17,278千円)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	975	24.5	1,000	27.3	1,982	22.6
タイヤ・ホイール	855	21.5	734	20.0	2,307	26.3
車内用品・車外用品	633	15.9	607	16.6	1,559	17.8
カーエレクトロニクス	667	16.8	592	16.1	1,231	14.1
オイル・バッテリー	321	8.1	297	8.1	668	7.6
カースポーツ	301	7.6	293	8.0	599	6.8
自動車	191	4.8	107	2.9	357	4.1
その他	30	0.8	34	1.0	56	0.7
合計	3,975	100.0	3,669	100.0	8,762	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ429,895千円減少し5,913,339千円(前期末比6.8%減)となりました。これは主に、現金及び預金733,553千円の減少に対し、商品185,442千円及び差入保証金160,084千円の増加等があったためであります。

負債は、前期末に比べ309,714千円減少し1,625,703千円(前期末比16.0%減)となりました。これは主に、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)64,356千円、前受金77,060千円、未払法人税等159,793千円及び賞与引当金51,887千円の減少に対して、買掛金84,591千円の増加等があったためであります。

純資産は、前期末に比べ120,180千円減少し4,287,636千円(前期末比2.7%減)となりました。これは主に、利益剰余金120,292千円の減少等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年8月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,537	1,304,983
売掛金	444,171	360,001
商品及び製品	873,293	1,058,735
その他	343,991	380,973
流動資産合計	3,699,993	3,104,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	605,170	589,272
土地	422,678	422,678
その他（純額）	306,958	329,645
有形固定資産合計	1,334,806	1,341,597
無形固定資産	69,854	67,406
投資その他の資産		
差入保証金	916,598	1,076,683
その他	321,981	322,958
投資その他の資産合計	1,238,580	1,399,641
固定資産合計	2,643,241	2,808,644
資産合計	6,343,235	5,913,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,683	397,275
1年内返済予定の長期借入金	128,712	111,612
未払法人税等	168,641	8,848
賞与引当金	156,250	104,363
ポイント引当金	30,714	30,672
その他	390,674	264,064
流動負債合計	1,187,675	916,835
固定負債		
長期借入金	260,872	213,616
退職給付引当金	301,336	310,525
資産除去債務	62,327	71,700
その他	123,206	113,025
固定負債合計	747,742	708,868
負債合計	1,935,418	1,625,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,412,087	3,291,795
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,407,752	4,287,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	176
評価・換算差額等合計	64	176
純資産合計	4,407,817	4,287,636
負債純資産合計	6,343,235	5,913,339

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	3,975,543	3,669,695
売上原価	2,206,078	1,982,324
売上総利益	1,769,465	1,687,370
販売費及び一般管理費	1,789,414	1,859,058
営業損失（△）	△19,949	△171,687
営業外収益		
受取利息	5,866	5,969
受取手数料	19,272	16,127
受取協賛金等	15,782	1,488
その他	23,039	19,390
営業外収益合計	63,960	42,976
営業外費用		
支払利息	4,054	3,094
固定資産除却損	2,396	337
のれん償却額	-	3,719
その他	462	2,576
営業外費用合計	6,913	9,728
経常利益又は経常損失（△）	37,097	△138,439
特別利益		
受取保険金	-	13,002
特別利益合計	-	13,002
特別損失		
災害による損失	-	6,821
特別損失合計	-	6,821
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	37,097	△132,257
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,102
法人税等調整額	16,818	△45,990
法人税等合計	19,818	△42,888
四半期純利益又は四半期純損失（△）	17,278	△89,369

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

事業譲受

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称

株式会社サイケイ

(2) 譲受けた事業の内容

オートボックス入間店、オートボックス川越バイパス及びオートボックス狭山店のオートボックスフランチャイズ店事業

(3) 事業譲受を行った主な理由

当社の新規出店を軸とした成長戦略の一環として、埼玉県における更なる事業拡大を図るため。

(4) 事業譲受日

平成26年9月1日

(5) 企業結合の法定形式

事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内容

取得の対価	1,832千円
取得に直接要した費用	－千円
取得原価	1,832千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	3,719千円
発生原因	3店舗の事業譲受により期待される、将来の超過収益力であります。	
償却方法及び償却期間	発生時の費用として、一括償却しております。	

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産	10,109千円
資産合計	10,109千円
流動負債	8,276千円
負債合計	8,276千円

（セグメント情報等）

当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。